

産官学連携における総合知生成を支える要素とは何か

－KJ 法を用いた学術文献の整理を通して－

宮崎大学 学び・学生支援機構

佐藤宏樹・中山隆

キーワード：総合知、定義、KJ 法

近年、複雑化する社会課題の解決やイノベーションの創出のために、企業・行政・大学など、異なる知や専門性を持つ主体同士が協働することの重要性が高まっている。こうした多様な知を組み合わせ、新たな価値の創出を目指す考え方として、内閣府 CSTI 事務局（2022）は「総合知」を提示している。産官学連携もまた、異なる知や経験、専門性を持つ主体が関わり合う場であり、総合知が生成されうる場の一つとして捉えることができる。

しかし、総合知は内閣府 CSTI 事務局により、一定の説明が示されているものの、何をもちて総合知と捉えるのか、また、それがどのような要素によって支えられ、生み出されるのかについて、いまだ十分な整理がされているとはいいがたい。総合知についてさらに整理を行うことは、産官学連携の場において異なる知が併存するだけでなく、それらが結びつき、新たな価値を生み出していくために何が必要なのかを検討する上でも必要な過程であると思われる。

そこで本研究では、総合知に関するこれまでの先行研究を横断的に整理し、総合知がどのように捉えられているのかを整理するとともに、総合知の生成を支える要素について検討することを目的とする。

研究方法として、総合知に関して言及している先行研究 29 編を対象に、総合知について説明されている部分を抽出し、グループ KJ 法により整理・統合を行った。

その結果、計 178 のラベルが得られ、それらを整理・統合したところ、7つの分類に整理された。具体的には、①総合知がもとめられる背景についての議論、②総合知の定義の曖昧さ、③総合知を評価する方法、④総合知生成の段取り、⑤総合知を生み出す共同者である専門家のあり方、⑥総合知を生み出す触媒となりうる人材像、⑦総合知を生み出す方法の確立、である。先行研究の論点を俯瞰的に捉えてみると、総合知はある特定の知その

ものを指すというよりも、異なる知を組み合わせ新たな知を生み出していく動的な営みとして捉えられていることが示唆された。また、総合知研究の主な論点として、「概念の曖昧さとそれによる思考停止を超える必要性」、「生成プロセスの探究」、「モデル化に向けた事例の蓄積と分析の必要性」が確認された。

さらに、総合知を生み出すために必要な人材像として「総合知識人」「境界知作業員」という概念が見出された。特に境界知作業員は、異なる知の間に立ち、それらを接続する存在として位置づけられており、こうした異なる知の間をつなぐ人材やその働きは、産官学連携における総合知生成を支える要素の一つとなりうる可能性が示唆された。

今後は、企業と学生が協働する企業実習等の産官学連携の実践を対象として、異なる主体の協働から新たなアイデアや価値が生まれた場面に着目し、その際に関係者がどのような働き（行動や思考、態度等）をしていたのかを分析することによって総合知生成を支える要素を実証的に検討していきたい。

主な参考文献

- ・ 内閣府 CSTI 事務局（2022）『「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策（中間とりまとめ）』、<https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/kihon.html>